

日本のサイバーセキュリティを「連携」「学び」「創造」

国内情報セキュリティ市場 2021年度調査報告

2020年度 売上高 推定実績値
2021年度 売上高 推定見込値
2022年度 売上高 予測値

2022年6月30日

JNSA調査研究部会
セキュリティ市場調査WG

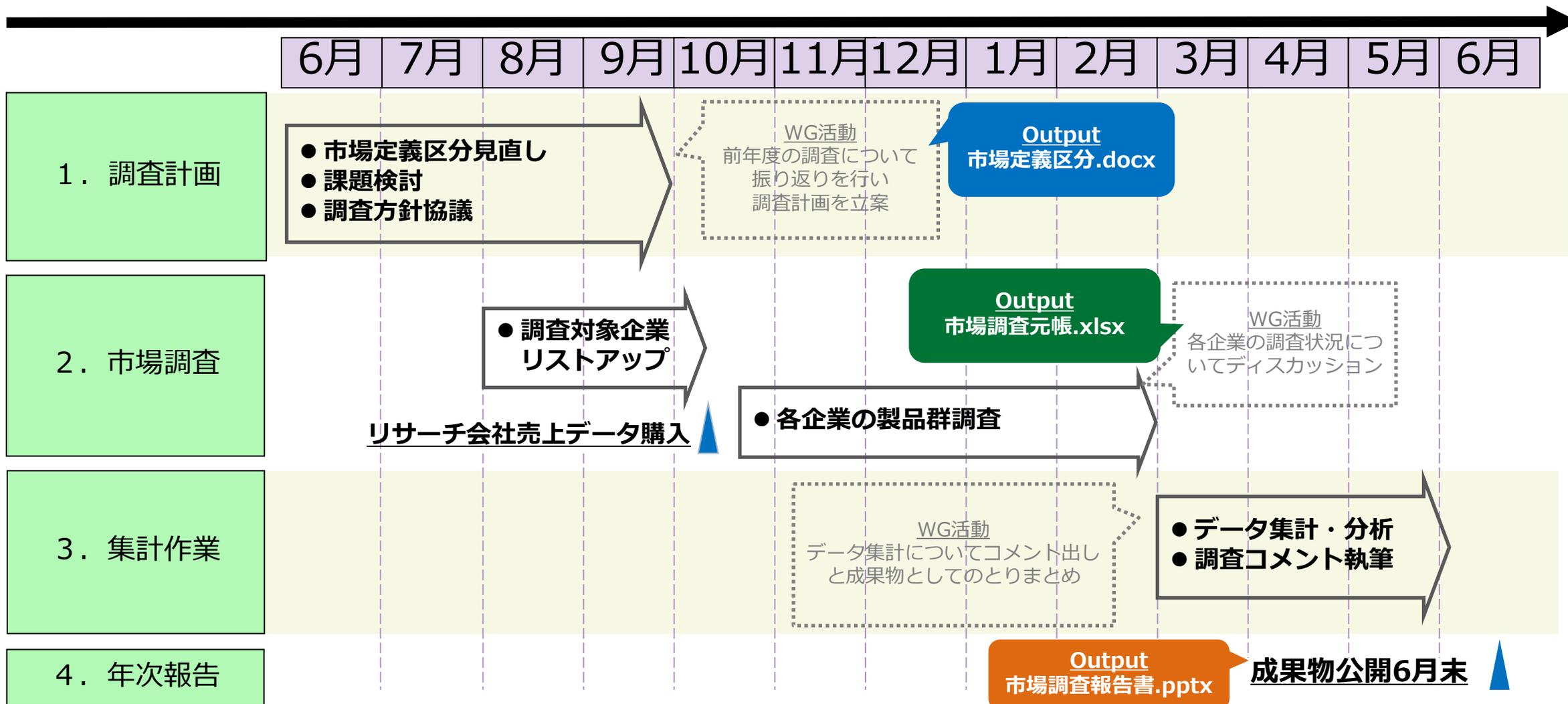
JNSA独自の調査活動

- 2004年から継続中
- 2009年まではMETIの委託事業
- 2010年METI要請にグローバル調査が追加され委託事業への参加を断念
- 2010年度からはJNSA独自調査を継続
- 2019年度は従来方式の調査・分析を進めながら新分類による調査・分析の検討を開始
(2020年4月以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴いテレワーク環境で活動)
- 2020年度以降は新分類による調査・分析にて活動継続

JNSA会員の、会員による、会員のためのセキュリティ市場調査

- セキュリティ市場とセキュリティ産業の姿を**継続的**に捉える
- 調査結果をJNSA会員企業のそれぞれの事業に**役立ててもらおう**
- WG**メンバー**が活動を通じ、**交流**し、調査の手法を学び、**知見**を広げる

■ 年間活動スケジュール (年間の流れ) ■



	中分類	小分類
情報セキュリティツール	エンドポイント保護・管理製品	ウイルス対策、EDR、ポリシー管理・設定管理・動作監視制御製品
	ネットワーク防御・検知/境界線防御製品	FW、VPN接続、IDS/IPS、WAF、UTM、セキュリティ情報管理システム、物理セキュリティ
	コンテンツセキュリティ対策製品	DLP（情報漏えい対策）、暗号化、メール・セキュリティ対策、URLフィルタリング、脆弱性検査
	アイデンティティ・アクセス管理製品	個人認証用デバイス及びその認証システム、個人認証用生体認証デバイス及びその認証システム、アイデンティティ（ID）管理、ログオン管理/アクセス許可、PKIシステム及びそのコンポーネント

	中分類	小分類
情報セキュリティサービス	コンサルティング/診断サービス	コンサルティング、監査・評価、診断、規格認証
	マネージド・運用サービス	SOC、インシデント対応・フォレンジック、インテリジェンス情報提供
	周辺サービス	電子証明書発行・PK型認証、リテラシー教育、資格取得支援、保険

業態区分	A	B	C	D	E	F	G	H
	海外メーカーまたはその日本法人	国内のセキュリティツールメーカー	販売店・商社等主として流通機能の企業	SI・NI機能を有する二次・三次販売店	SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ	コンサルティング企業	セキュリティサービス提供事業者	その他（サイバー保険・その他異業種）

	調査対象 (全調査母数)	分析対象 (有効対象)
2016年度 (2017年6月発表)	589社	520社
2017年度 (2018年6月発表)	739社	591社
2018年度 (2019年6月発表)	873社	691社
2019年度 (2020年6月発表)	945社	674社
2020年度 (2021年6月発表)	947社	696社
2021年度 (2022年6月発表)	1,018社	713社

対象713社の売上高の単純合計 **65兆8070億円** セキュリティ事業比率2.4%

対象各社のセキュリティ事業を単純合計した数値

(昨年) [伸率]

対象各社セキュリティ事業売上単純合計 **1兆6010億円** (1兆4525億円) [10.2%]

当WGで推計した日本のセキュリティ市場規模

今回実績推定値 **1兆2657億円** (1兆1201億円) [13.0%]

2021年度市場調査 単位:百万	2019年度 売上実績推定値			2020年度 売上実績推定値			2021年度 売上高見込推定値			2022年度 売上高予測値		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
セキュリティツール+サービス ツール:サービスの割合(ツール+サービス)	1,120,126	100.0%	2.5%	1,265,704	100.0%	13.0%	1,366,347	100.0%	8.0%	1,448,904	100.0%	6.0%

国内情報セキュリティ市場規模推定値



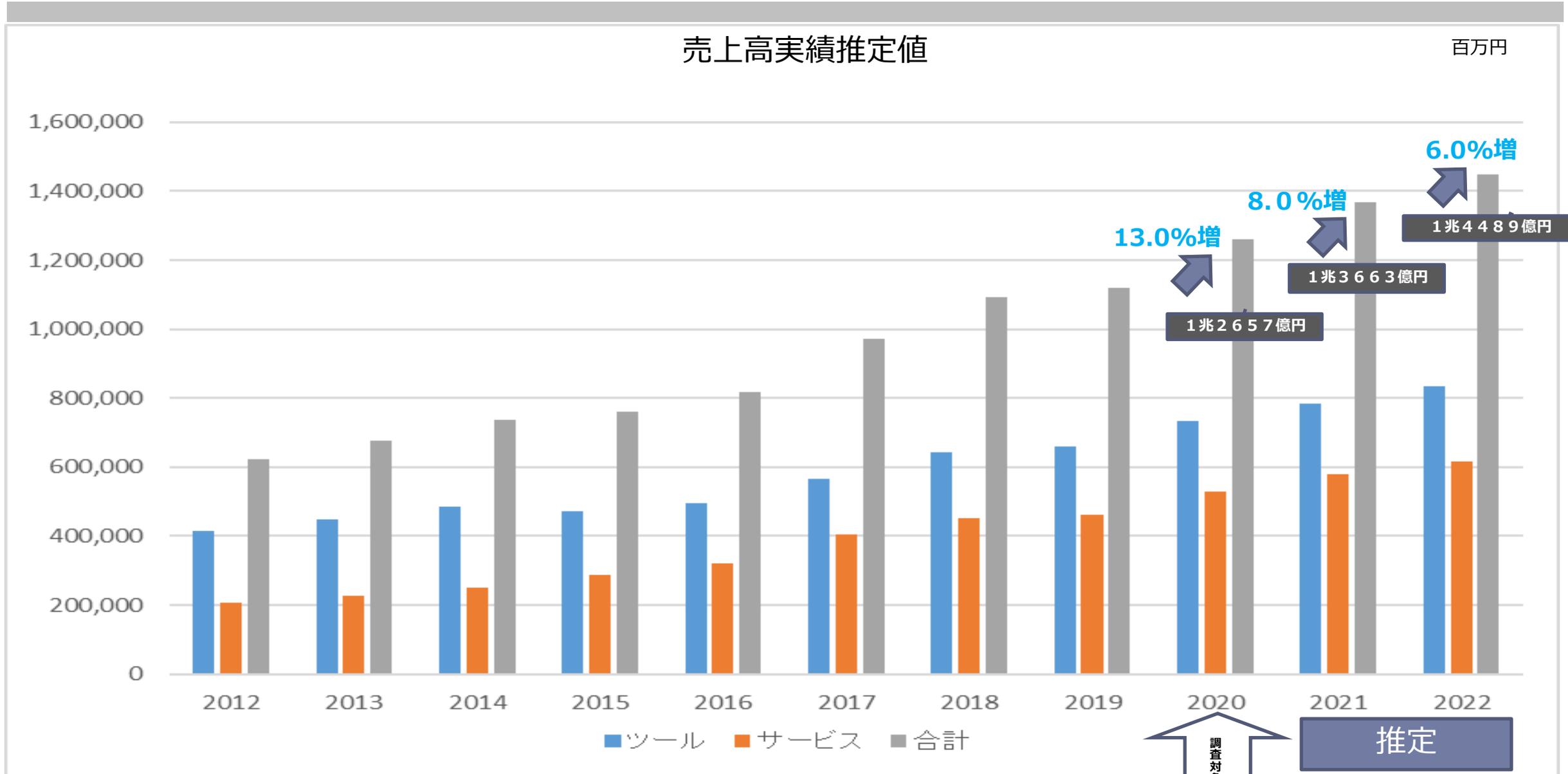
ツール (ハード・ソフトなどのプロダクト売上高)

2021年度市場調査 単位:百万	2019年度 売上実績推定値			2020年度 売上実績推定値			2021年度 売上高見込推定値			2022年度 売上高予測値		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
ウイルス対策製品	109,695	65.1%	-11.4%	133,732	62.9%	21.9%	140,419	60.5%	5.0%	143,929	58.8%	2.5%
EDR製品	10,361	6.1%	49.5%	20,189	9.5%	94.9%	30,283	13.0%	50.0%	37,854	15.5%	25.0%
ポリシー管理・設定管理・動作監視制御製品	48,426	28.7%	24.1%	58,526	27.5%	20.9%	61,452	26.5%	5.0%	62,988	25.7%	2.5%
エンドポイント保護管理製品	168,481	25.6%	-0.7%	212,446	29.0%	26.1%	232,154	29.6%	9.3%	244,771	29.4%	5.4%
FWファイアウォール製品	29,913	16.3%	1.8%	29,125	12.7%	-2.6%	28,251	11.0%	-3.0%	27,403	9.7%	-3.0%
VPN接続製品	22,065	12.1%	2.5%	25,469	11.1%	15.4%	28,015	10.9%	10.0%	29,977	10.6%	7.0%
IDS/IPS製品	24,500	13.4%	13.9%	33,949	14.8%	38.6%	37,344	14.6%	10.0%	37,717	13.3%	1.0%
WAFウェブアプリケーションファイアウォール製品	29,974	16.4%	19.1%	31,598	13.8%	5.4%	33,810	13.2%	7.0%	37,191	13.1%	10.0%
UTM製品	32,653	17.8%	-1.7%	36,492	15.9%	11.8%	38,316	15.0%	5.0%	39,083	13.8%	2.0%
セキュリティ情報管理システム/製品	24,143	13.2%	28.8%	51,620	22.5%	113.8%	67,106	26.2%	30.0%	87,237	30.8%	30.0%
物理セキュリティシステム/製品	19,832	10.8%	5.8%	21,466	9.3%	8.2%	23,183	9.1%	8.0%	25,038	8.8%	8.0%
ネットワーク防御・検知/境界線防御製品	183,079	27.8%	8.8%	229,718	31.3%	25.5%	256,026	32.6%	11.5%	283,647	34.1%	10.8%
DLP製品・システム(情報漏えい対策製品・システム)DRM	34,516	19.4%	5.1%	35,362	19.5%	2.5%	36,246	19.5%	2.5%	37,152	19.5%	2.5%
暗号化製品	41,340	23.2%	2.4%	37,249	20.5%	-9.9%	35,386	19.1%	-5.0%	33,616	17.7%	-5.0%
メール・セキュリティ対策製品	52,542	29.5%	4.1%	50,655	27.9%	-3.6%	51,668	27.8%	2.0%	52,701	27.7%	2.0%
URLフィルタリングソフトウェア/アプライアンス	29,533	16.6%	7.9%	36,566	20.2%	23.8%	40,222	21.7%	10.0%	44,244	23.3%	10.0%
脆弱性検査製品	19,993	11.2%	1.0%	21,576	11.9%	7.9%	22,007	11.9%	2.0%	22,447	11.8%	2.0%
コンテンツセキュリティ対策製品	177,923	27.0%	4.1%	181,407	24.7%	2.0%	185,529	23.6%	2.3%	190,160	22.8%	2.5%
個人認証用デバイス及びその認証システム	31,582	24.3%	-8.5%	24,847	22.6%	-21.3%	24,350	21.8%	-2.0%	23,619	20.7%	-3.0%
個人認証用生体認証デバイス及びその認証システム	32,335	24.9%	0.5%	19,853	18.1%	-38.6%	20,250	18.1%	2.0%	20,655	18.1%	2.0%
アイデンティティ管理製品	27,650	21.3%	3.2%	24,330	22.1%	-12.0%	24,574	22.0%	1.0%	25,311	22.2%	3.0%
ログオン管理/アクセス許可製品	26,020	20.1%	0.8%	28,355	25.8%	9.0%	29,772	26.6%	5.0%	31,261	27.4%	5.0%
PKIシステム及びそのコンポーネント	12,175	9.4%	-9.1%	12,553	11.4%	3.1%	12,929	11.6%	3.0%	13,317	11.7%	3.0%
アイデンティティ・アクセス管理製品	129,762	19.7%	-2.2%	109,938	15.0%	-15.3%	111,875	14.2%	1.8%	114,163	13.7%	2.0%
セキュリティツール製品	659,245	100.0%	2.8%	733,509	100.0%	11.3%	785,584	100.0%	7.1%	832,741	100.0%	6.0%
ツール:サービスの割合(ツール)		58.9%			58.2%			57.5%			57.5%	

サービス (役務提供、ノウハウ知的事業活動)

2021年度市場調査 単位:百万	2019年度 売上実績推定値			2020年度 売上実績推定値			2021年度 売上高見込推定値			2022年度 売上高予測値		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
コンサルティング	63,060	35.8%	4.8%	99,558	43.8%	57.9%	129,425	48.6%	30.0%	148,839	51.1%	15.0%
監査・評価	34,454	19.6%	-0.4%	41,910	18.5%	21.6%	46,102	17.3%	10.0%	48,407	16.6%	5.0%
診断	40,470	23.0%	9.1%	49,194	21.7%	21.6%	54,113	20.3%	10.0%	56,819	19.5%	5.0%
規格認証	38,195	21.7%	12.9%	36,380	16.0%	-4.8%	36,744	13.8%	1.0%	37,111	12.7%	1.0%
コンサルティング/診断サービス	176,178	38.2%	6.3%	227,042	42.7%	28.9%	266,383	45.9%	17.3%	291,175	47.3%	9.3%
SOC(セキュリティオペレーション・センター・監視対策系拠点事業)	156,019	78.0%	0.4%	159,100	74.2%	2.0%	160,691	73.0%	1.0%	163,905	71.5%	2.0%
インシデント対応・フォレンジック	26,212	13.1%	-2.9%	31,521	14.7%	20.3%	34,673	15.7%	10.0%	38,833	17.0%	12.0%
インテリジェンス情報提供	17,782	8.9%	9.3%	23,895	11.1%	34.4%	24,851	11.3%	4.0%	26,342	11.5%	6.0%
マネージド・運用サービス	200,014	43.4%	0.7%	214,516	40.3%	7.3%	220,214	37.9%	2.7%	229,080	37.2%	4.0%
電子証明書発行・PK型認証	26,419	31.2%	-6.2%	28,072	31.0%	6.3%	28,914	30.7%	3.0%	29,203	30.4%	1.0%
リテラシー教育	28,079	33.2%	3.7%	32,677	36.1%	16.4%	34,311	36.4%	5.0%	34,997	36.5%	2.0%
資格取得支援	14,734	17.4%	-13.5%	14,320	15.8%	-2.8%	14,749	15.7%	3.0%	15,192	15.8%	3.0%
保険	15,456	18.3%	6.4%	15,569	17.2%	0.7%	16,191	17.2%	4.0%	16,515	17.2%	2.0%
周辺サービス	84,689	18.4%	-2.4%	90,637	17.0%	7.0%	94,165	16.2%	3.9%	95,907	15.6%	1.8%
情報セキュリティサービス ツール:サービスの割合(サービス)	460,881	100%	2.2%	532,195	100%	15.5%	580,763	100%	9.1%	616,163	100%	6.1%
		41.1%			42.0%			42.5%			42.5%	

情報セキュリティ市場規模の推移



調査対象企業数と分布（今回調査：2021年3月期）



単位：社

区分	有効対象企業数	エンドポイント保護管理製品	ネットワーク防御・検知/境界線防御製品	コンテンツセキュリティ対策製品	アイデンティティ・アクセス管理製品	セキュリティツール	コンサルティング/診断サービス	マネージド・運用サービス	周辺サービス	セキュリティサービス
A	119	57	86	46	28	107	47	38	30	63
B	131	38	71	50	44	124	24	21	18	40
C	57	33	40	35	24	53	21	15	11	23
D	148	77	107	86	61	136	78	62	45	95
E	49	36	39	36	30	43	42	39	36	46
F	35	2	1	2	1	5	32	9	13	34
G	157	29	40	32	18	59	112	86	70	143
H	17	1	3	4	2	6	2	6	8	13
計	713	273	387	291	208	533	358	276	231	457

※黄色文字部分は兼業を含むため重複カウントあり。

区分		ツール専業	サービス専業	ツール・サービス兼業	有効対象企業数	分布割合
A	海外メーカーまたはその日本法人	56	12	51	119	15.8%
B	国内のセキュリティツールメーカー	91	7	33	131	18.4%
C	販売店・商社等主として流通機能の企業	34	4	19	57	7.7%
D	SI・NI機能を有する二次・三次販売店	53	12	83	148	18.2%
E	SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ	3	6	40	49	5.7%
F	コンサルティング企業	1	30	4	35	4.5%
G	セキュリティサービス提供事業者	14	98	45	157	24.3%
H	その他（サイバー保険・その他異業種）	4	11	2	17	5.1%
	計	256	180	277	713	100%

調査対象企業数（前年度調査との増減比較）



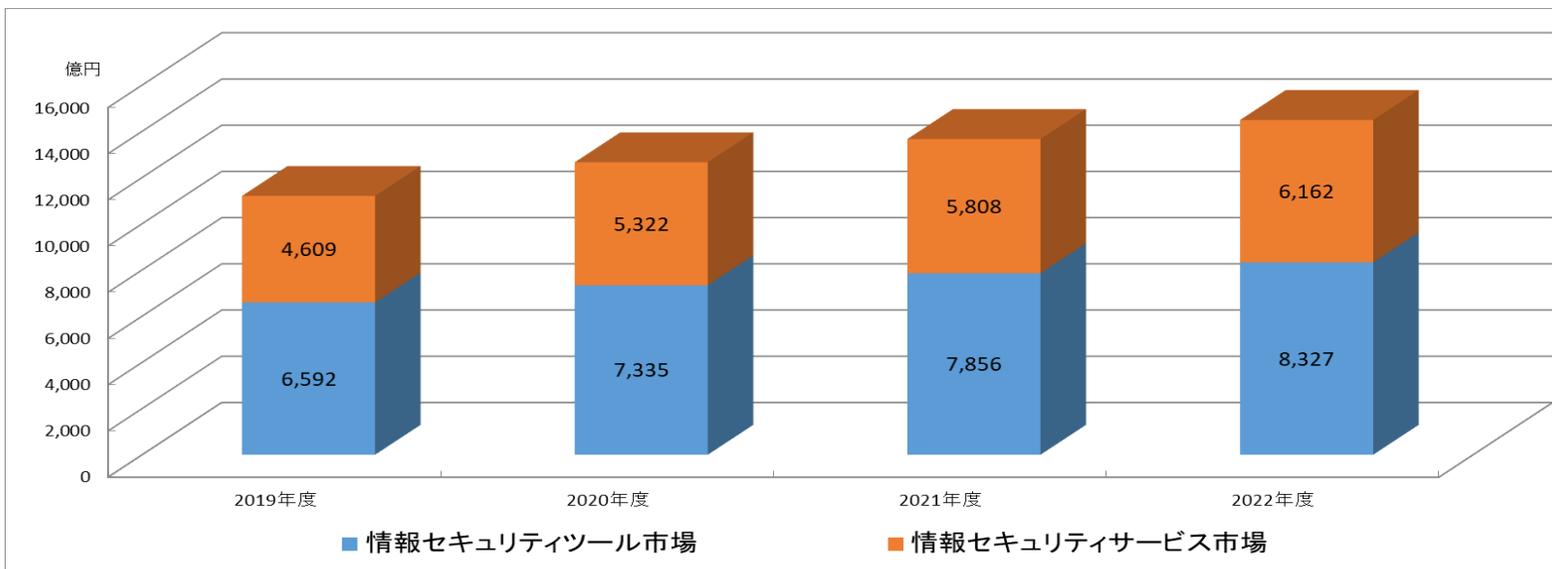
単位：社

区分	有効対象企業数	エンドポイント保護管理製品	ネットワーク防御・検知/境界線防御製品	コンテンツセキュリティ対策製品	アイデンティティ・アクセス管理製品	セキュリティ・ツール	コンサルティング/診断サービス	マネージド・運用サービス	周辺サービス	セキュリティサービス
A	13	5	12	2	3	15	6	2	2	8
B	▲8	▲6	▲1	▲3	▲3	▲7	3	▲2	1	0
C	▲2	▲3	▲4	▲1	0	▲3	0	0	2	▲2
D	12	7	9	7	7	10	13	▲2	▲2	10
E	4	5	6	4	2	5	2	1	0	2
F	4	1	0	1	1	3	2	1	2	4
G	▲5	6	7	5	7	8	▲5	▲4	▲7	▲7
H	▲1	1	▲1	▲1	0	▲1	▲1	2	▲1	▲1
計	17	16	28	14	17	30	20	▲2	▲3	14

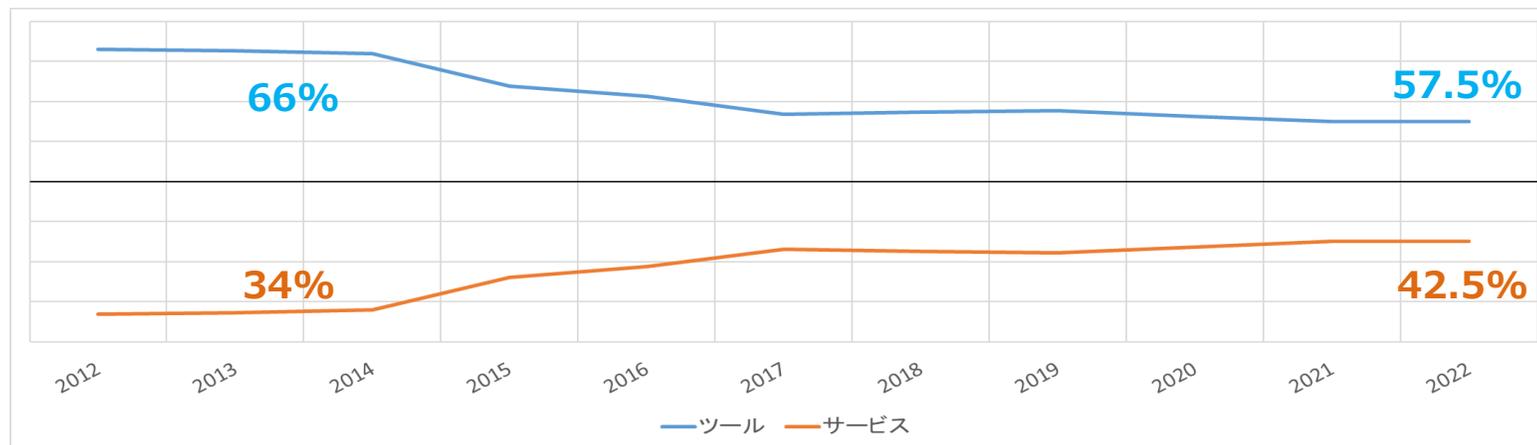
※黄色文字部分は兼業を含むため重複カウントあり。

区分		ツール専業	サービス専業	ツール・サービス兼業	有効対象企業数
A	海外メーカーまたはその日本法人	5	▲2	10	13
B	国内のセキュリティツールメーカー	▲8	▲1	1	▲8
C	販売店・商社等主として流通機能の企業	0	1	▲3	▲2
D	SI・NI機能を有する二次・三次販売店	2	2	8	12
E	SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ	2	▲1	3	4
F	コンサルティング企業	0	1	3	4
G	セキュリティサービス提供事業者	2	▲13	6	▲5
H	その他（サイバー保険・その他異業種）	0	0	▲1	▲1
	計	3	▲13	27	17

ツールとサービスの市場規模



• デジタルトランスフォーメーションの促進、高度サイバー攻撃に対するセキュリティ対策、クラウド環境に対するセキュリティ対策、リモートワークの急速な普及により国内セキュリティ市場は2021年度以降もツール、サービスともに拡大が予測される。



• 2014年度頃から「サービス」市場規模の緩やかな上昇傾向が継続しているが、近年「ツール」市場も拡大しておりその差は縮まることなく一定の間隔で推移している。2021年度以降もほぼ横ばいに推移すると思われる。

ツール全体

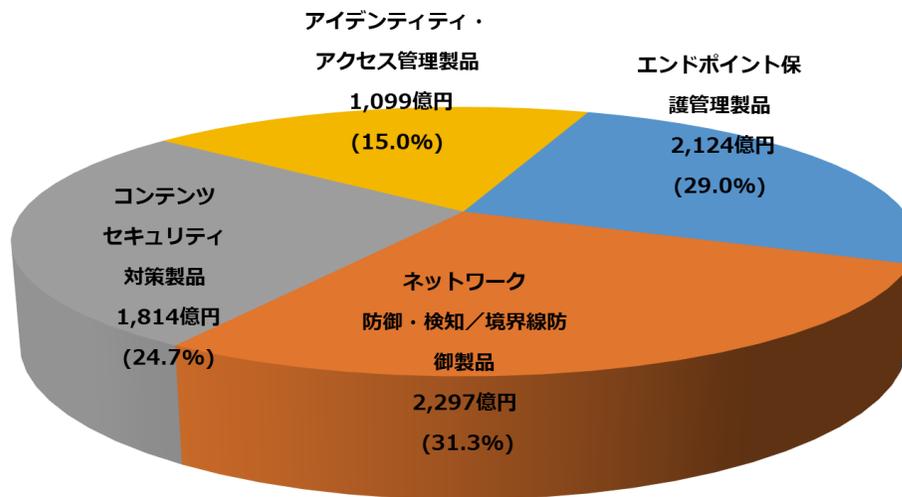
2020年度

7335億円

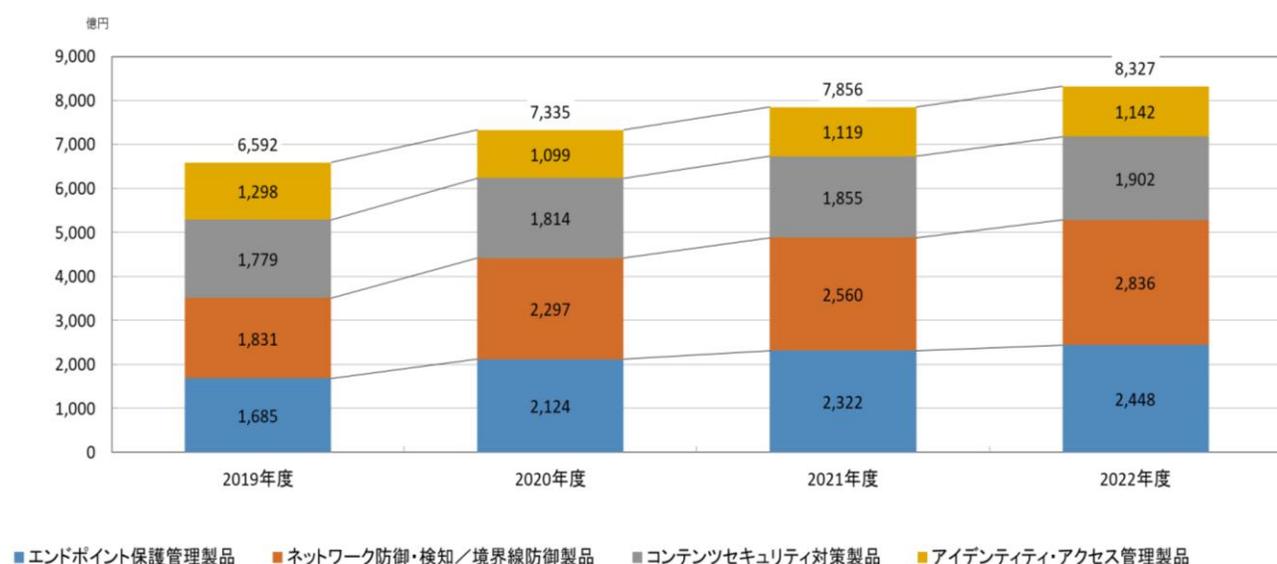
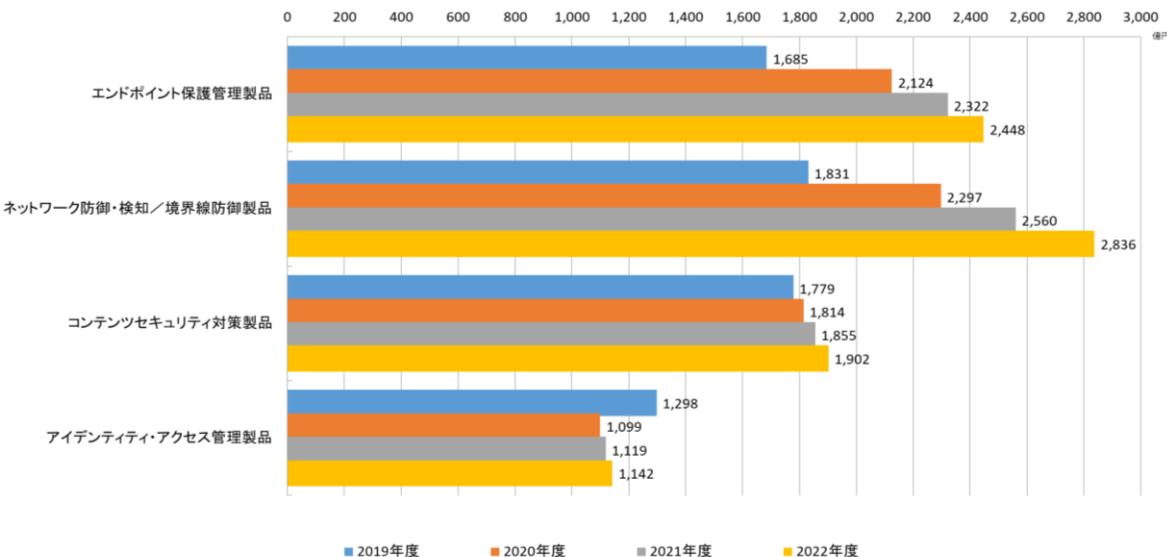
↑11.3%増

2019年度

6592億円



- 境界型セキュリティから、クラウドセキュリティを包含する形でゼロトラスト型へのシフトが拡大している背景から、主にCASB、SASE、NDRに関連するツールが拡大した。
- 2021年度以降はテレワーク、DX化の動きが市場に反映されることが予測される。



2020年度

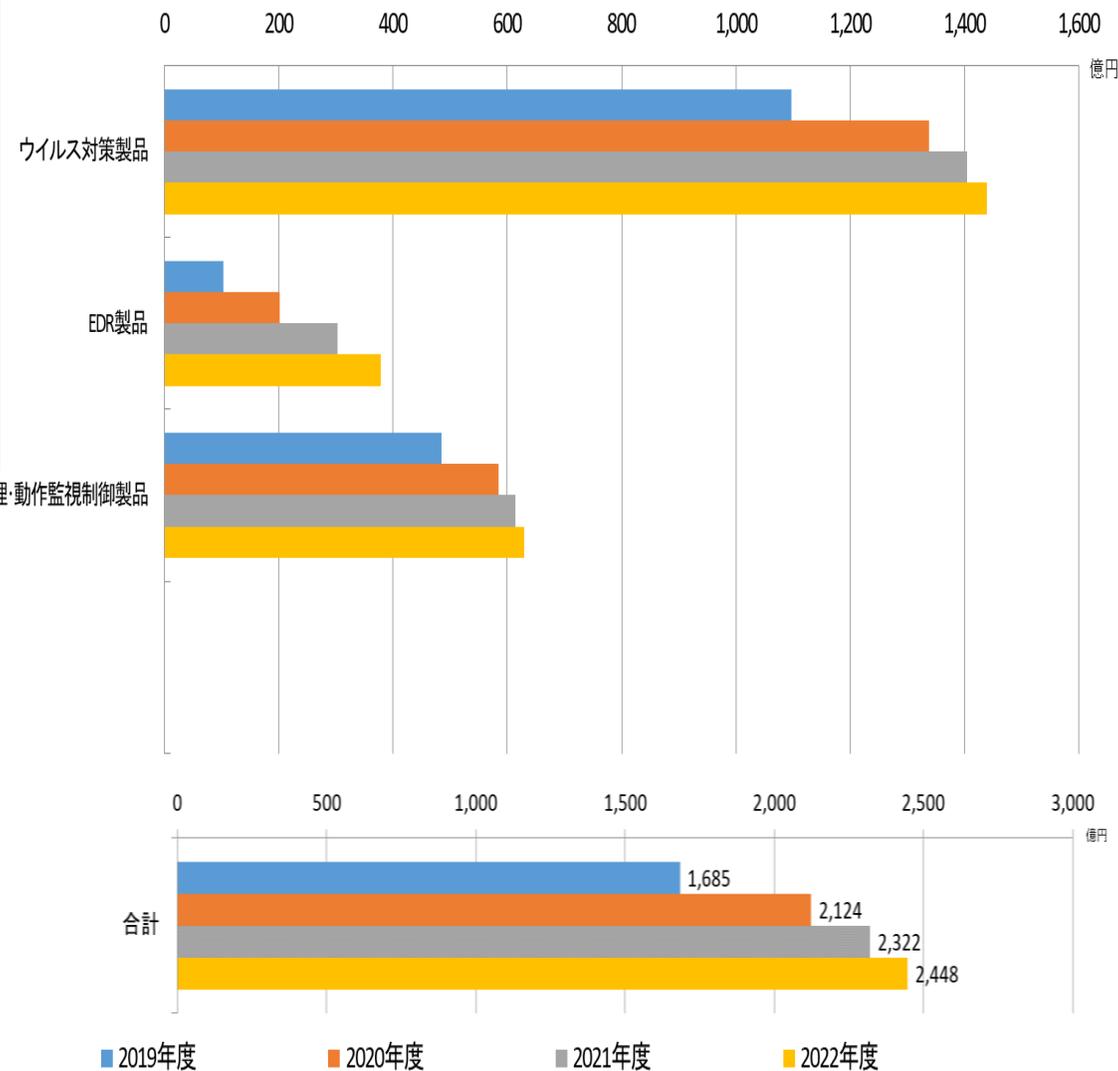
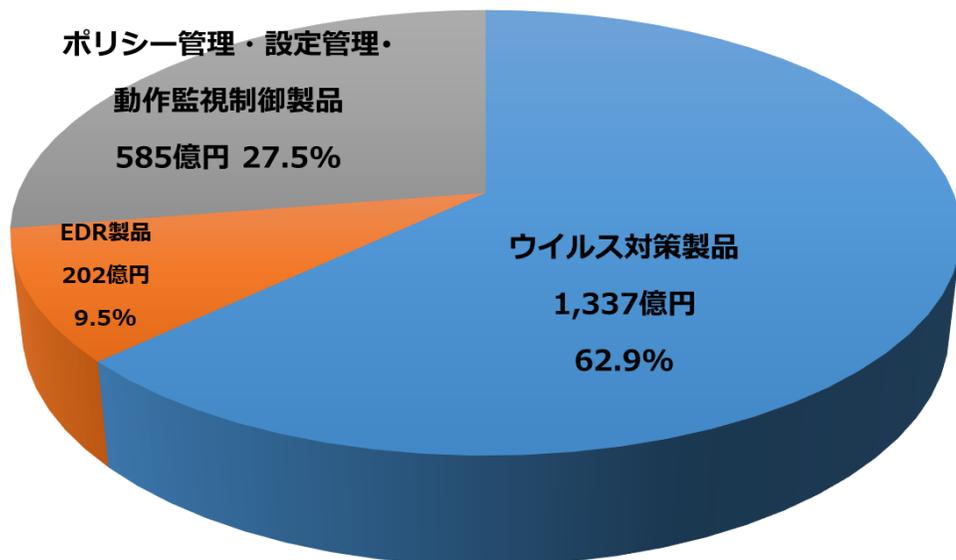
2124億円

↑26.1%増

2019年度

1685億円

- ウイルス対策製品（個人向け・企業向け）は、2020年度に感染症対策によるリモートワーク、リモート授業拡大によりPC需要が急増したことを背景に大きく伸びた。2021年度以降も、PCの保有は増えていくことが想定され、市場の拡大は減速するも堅調な伸びを予想する。
- ポリシー管理・設定管理・動作監視制御製品についても、同様の理由で法人利用のPCが増えたことで、2020年度の需要が拡大し、2021年度以降も若干伸びは落ちるが堅調な伸びが続くと予想する。
- EDR製品については、従来の境界型防御の考え方からゼロトラストの考え方が急速に広まったことにより、EDR製品の認知度、導入の動きが高まったことから2020年度は急速な普及が進んだ。2021年度以降もやや減速するも市場拡大は続くと予想する。



2020年度

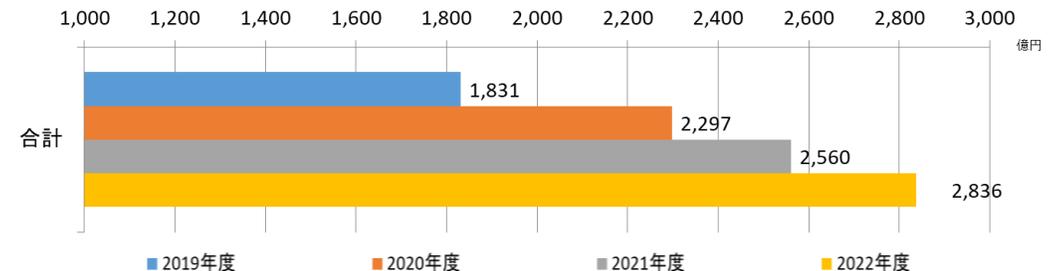
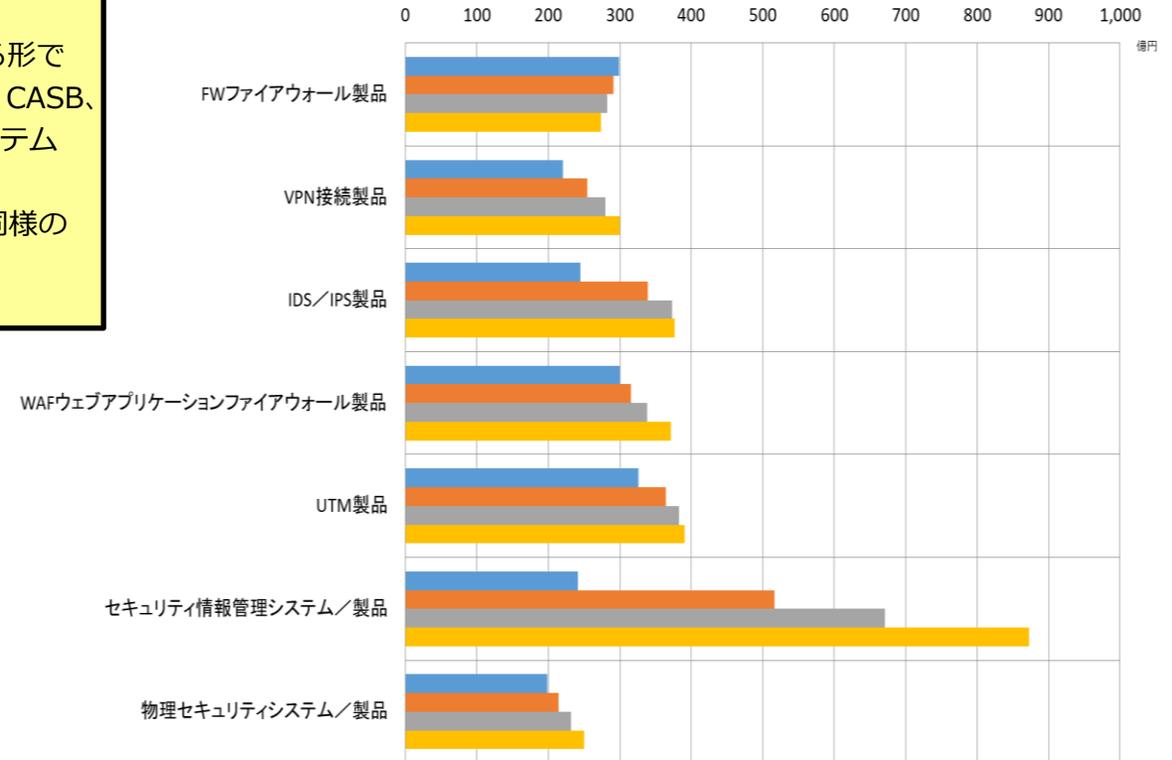
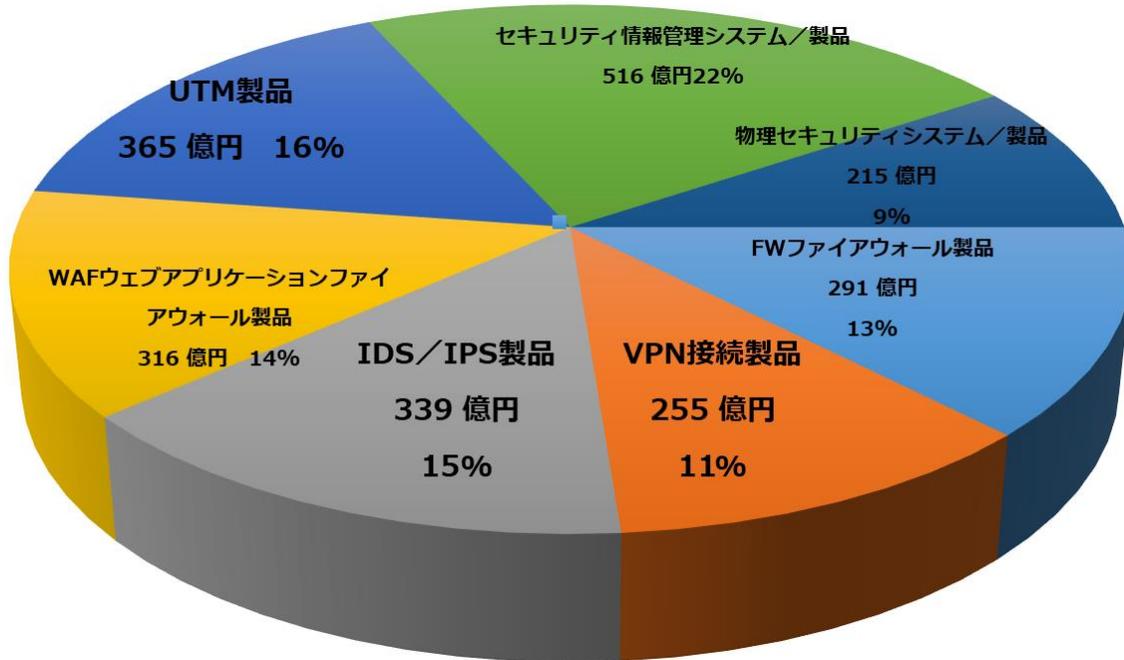
2297億円

↑25.5%増

2019年度

1831億円

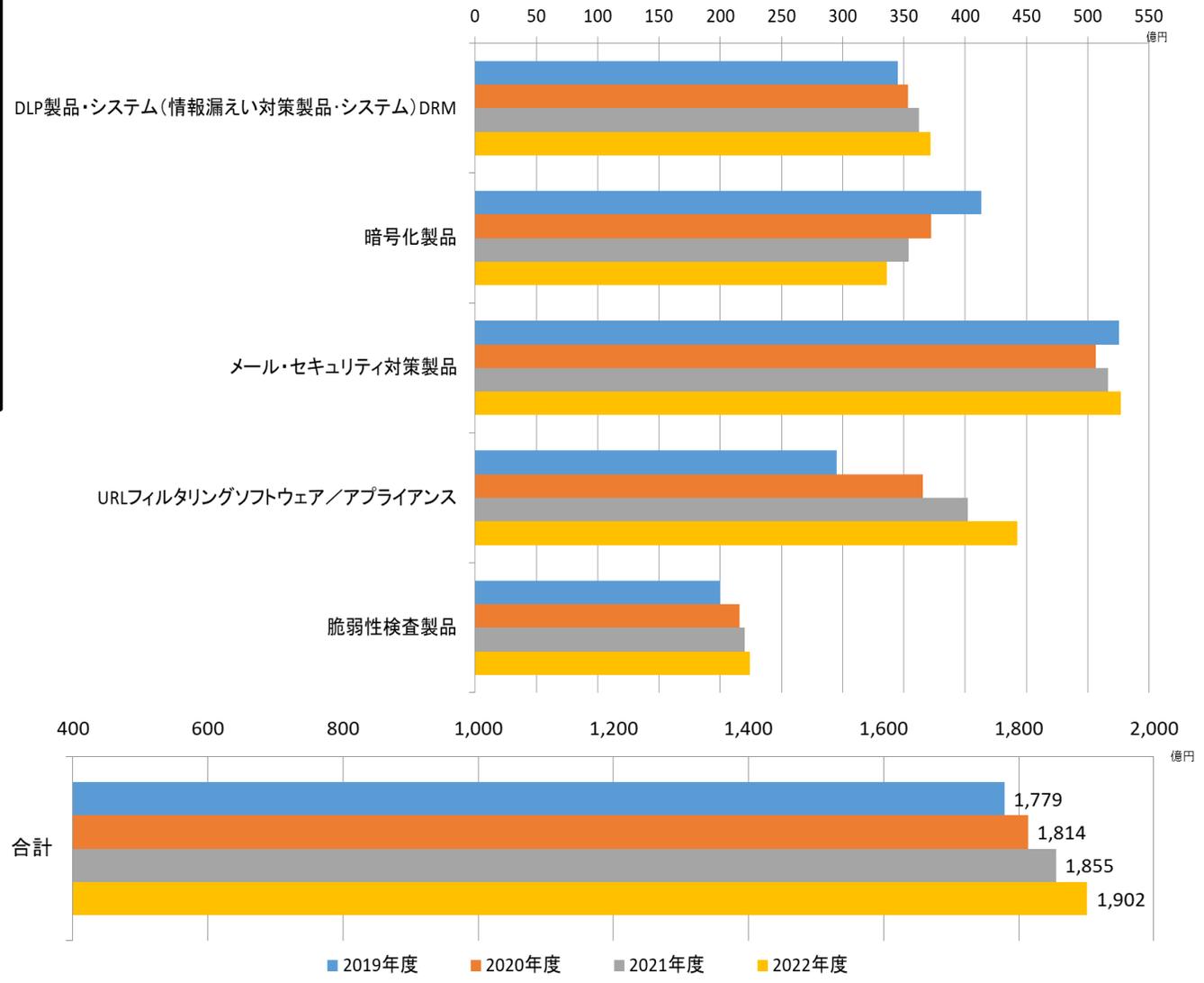
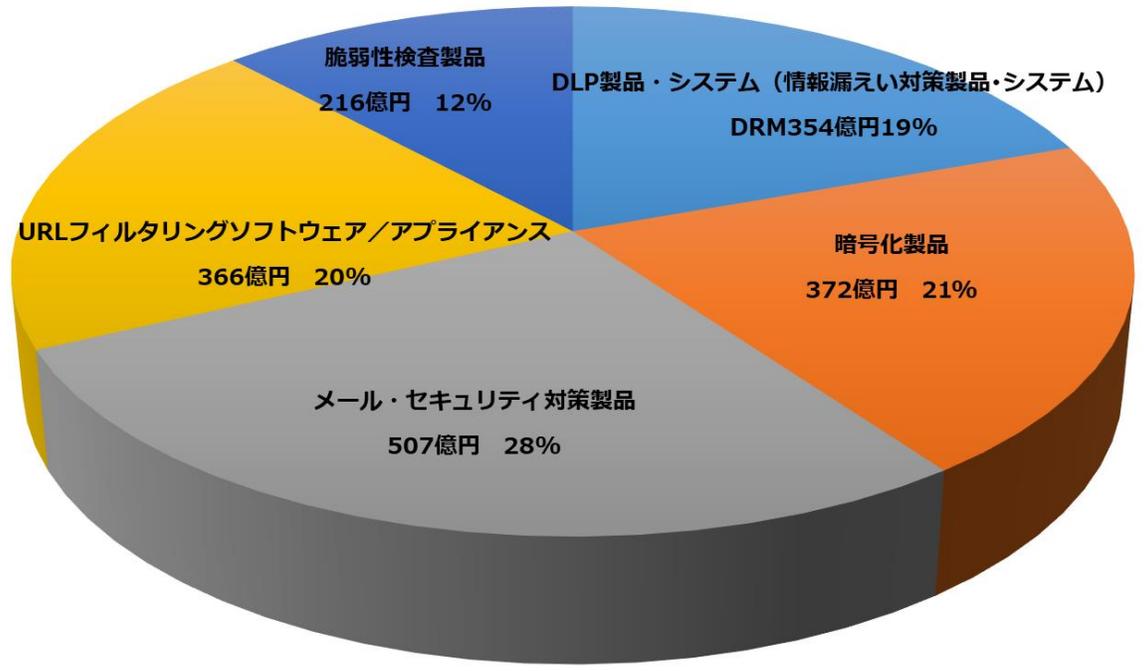
- 境界型セキュリティから、クラウドセキュリティを包含する形でゼロトラスト型へのシフトが急速に拡大している背景から、CASB、SASE、NDRといったカテゴリでセキュリティ情報管理システムの需要が引き続き拡大傾向と推測。
- IDS/IPS、UTM機能を包含するような製品もあり、今後も同様の傾向となると予測される。



2020年度
1814億円
 ↑2.0%増

2019年度
1779億円

- テレワークなど働き方の多様化により、WEBアクセス管理の厳格化が進むなか、SaaS型のURLフィルタリング需要が拡大。今後も増加傾向が予測される。
- 脱PPAPで注目を集めたメールセキュリティは、PPAPの代替ソリューションが台頭し、今後も一定以上の需要維持が予測される。
- 暗号化製品はデータがオンプレからクラウドでの管理へシフトするなか今後も需要の減少傾向が予測される。



2020年度

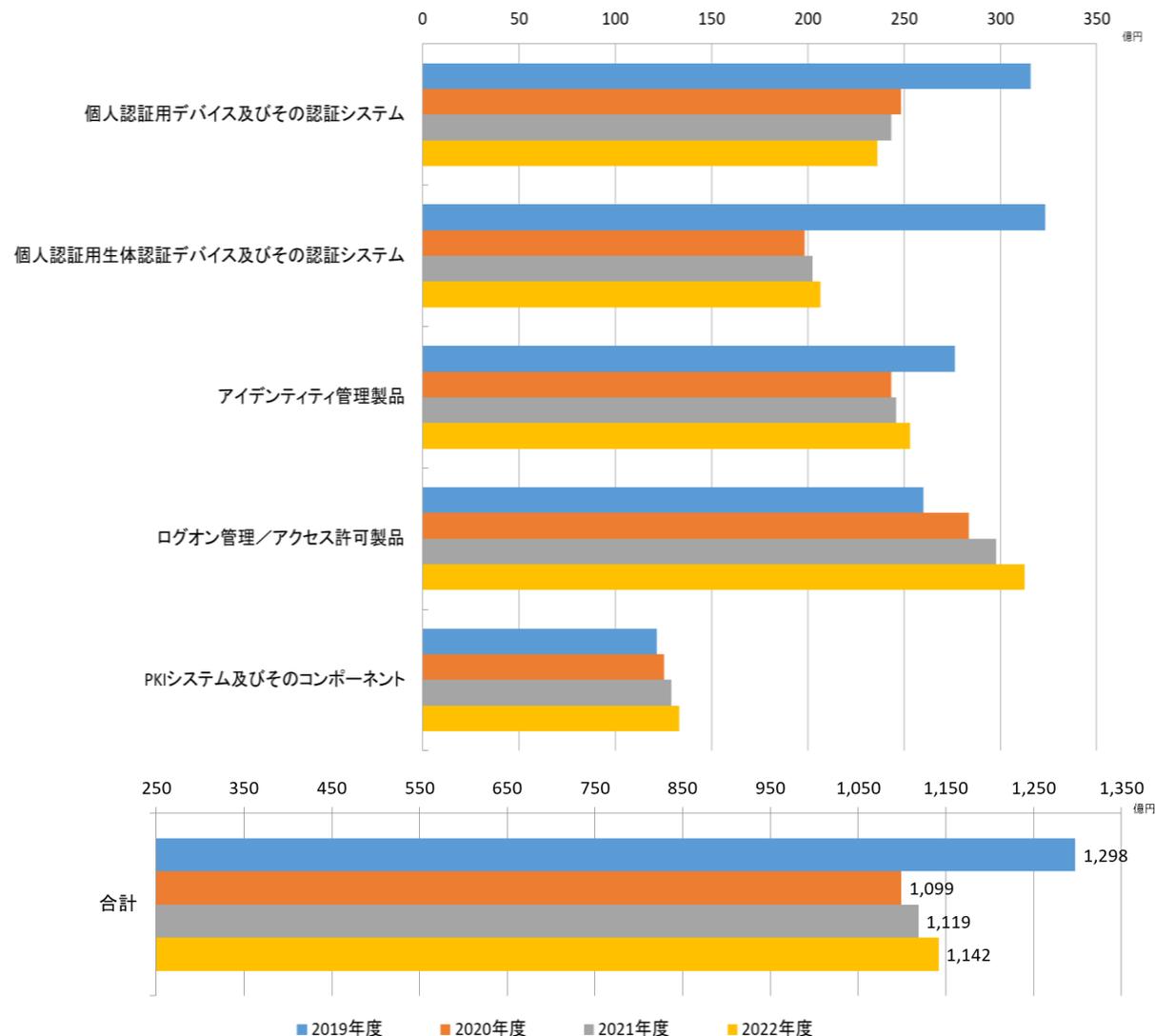
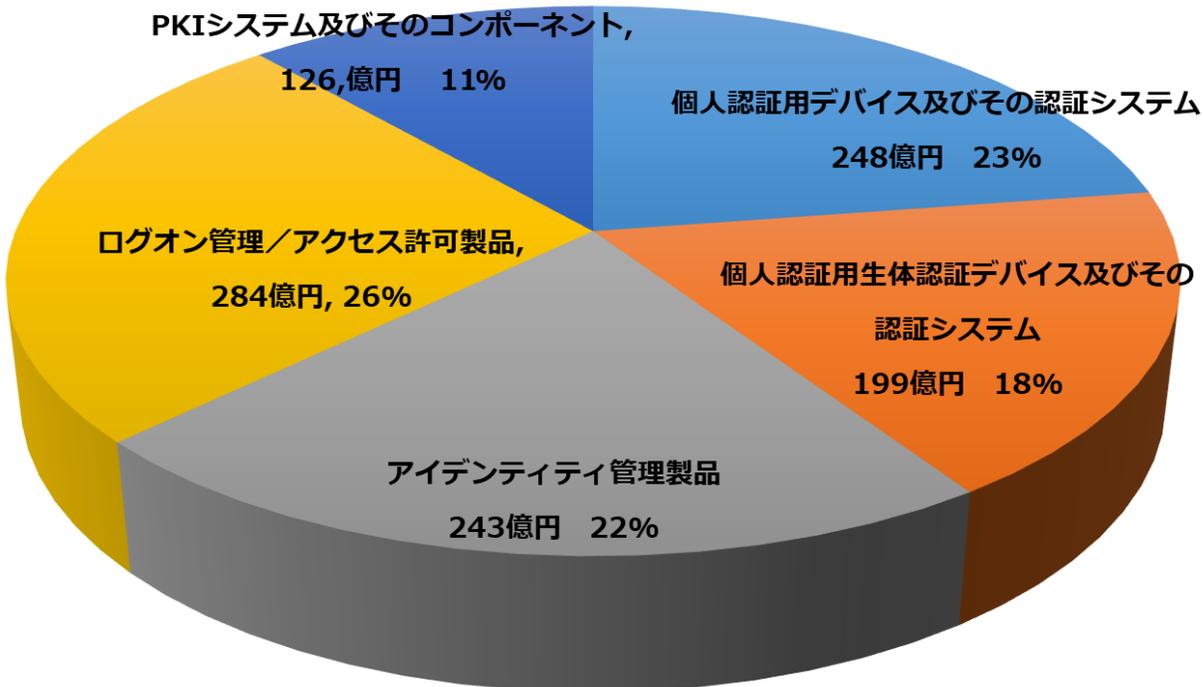
1099億円

▼15.3%減

2019年度

1298億円

- ・ 認証管理機能を有するセキュリティ管理ツール、クラウド、機器への組み込み等により、認証管理に特化した製品需要がなくなってきていることから、アイデンティティアクセス管理としては全体売上減少しているものと思われる。今後は様々なセキュリティ機能と認証機能を統合した製品のニーズが高まると予測する。
- ・ 一方で、昨今のクラウド環境へのアクセスやリモートワークでのアクセスにおいて、多要素認証やアクセス権管理におけるログインやPKI関連の需要が高くなることから、今後は徐々に増加していくものと思われる。



サービス全体

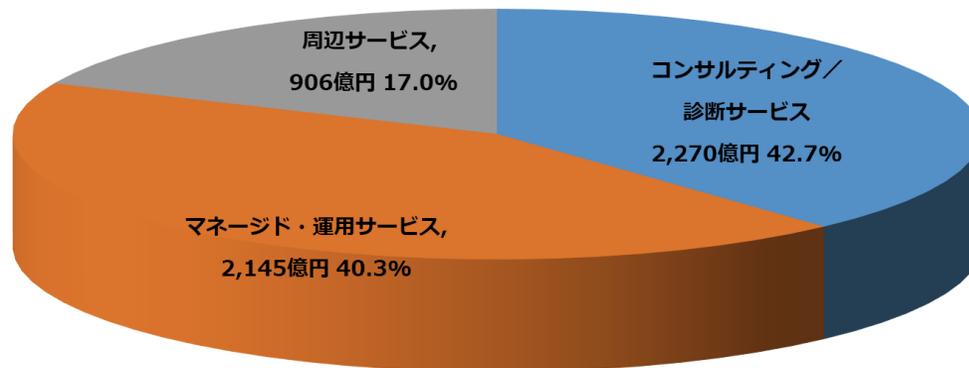
2020年度

5277億円

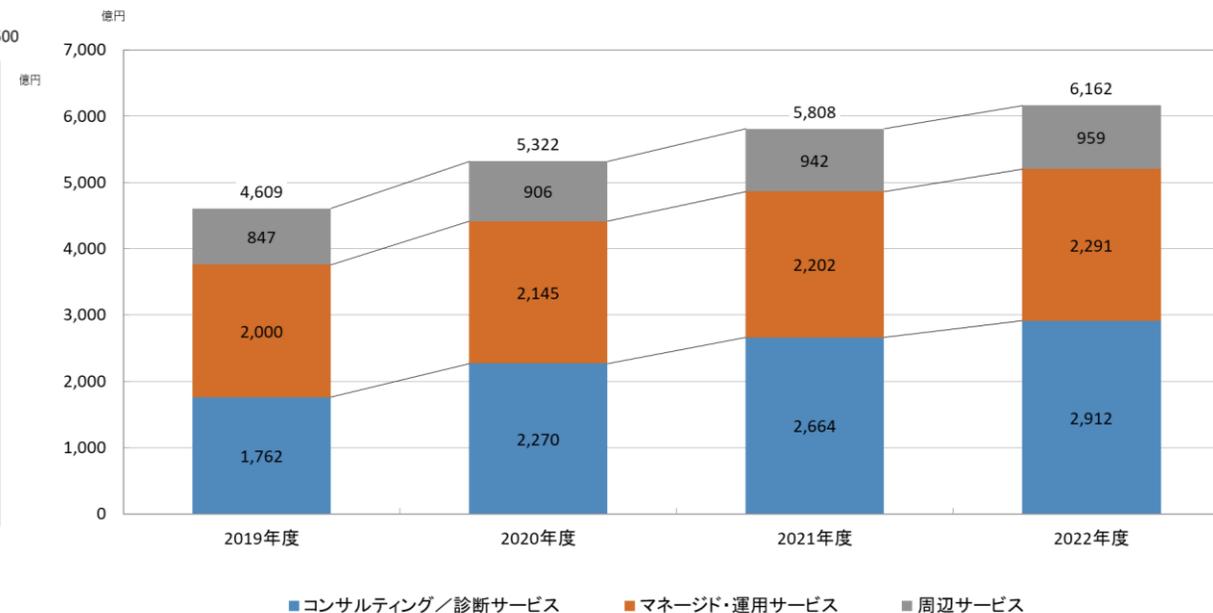
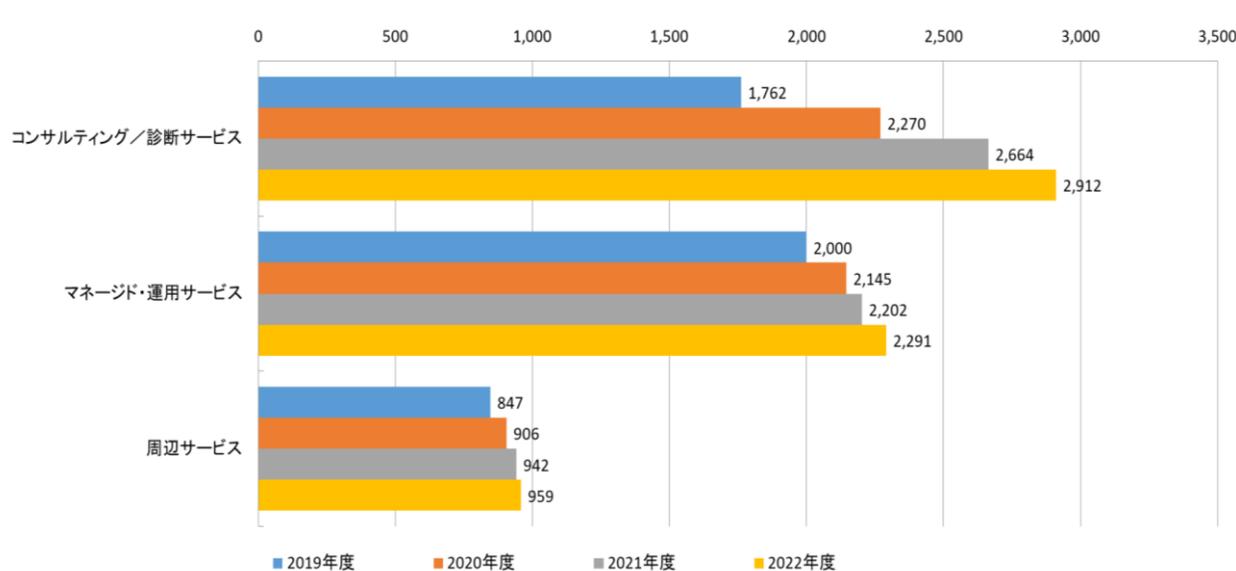
↑14.5%増

2019年度

4609億円



- ・ リモートワークの急速な普及や、サイバー攻撃の高度化、国内外における法律改正の影響により、IT統制・ガバナンスやコンプライアンス対応の強化が求められ、コンサルティング/診断サービスの需要は堅調に拡大した。
- ・ 2021年度以降、リモートワーク等の仕事環境の変化に伴い、コンサルティング/診断サービスを中心にサービス全体が拡大していくと予測する。



2020年度

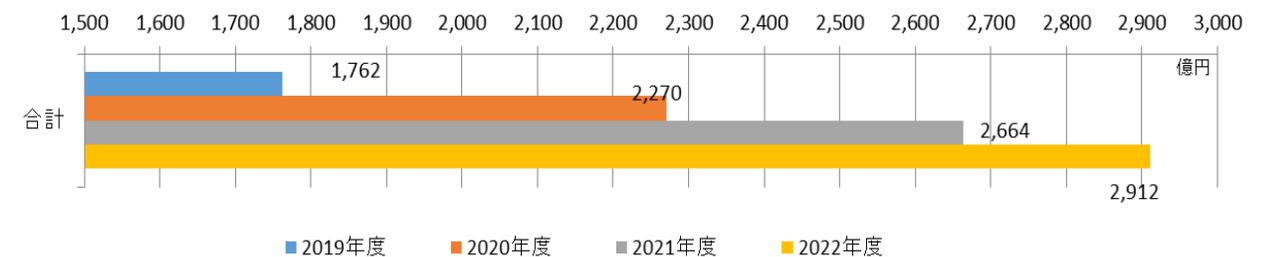
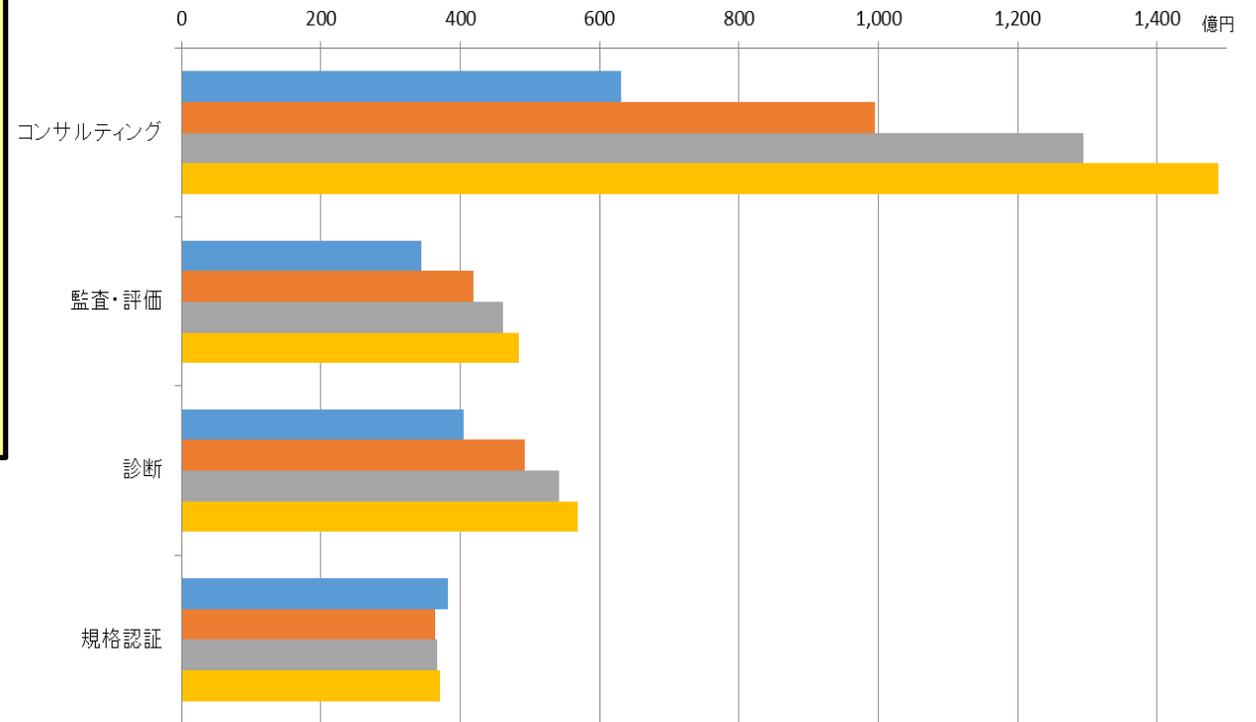
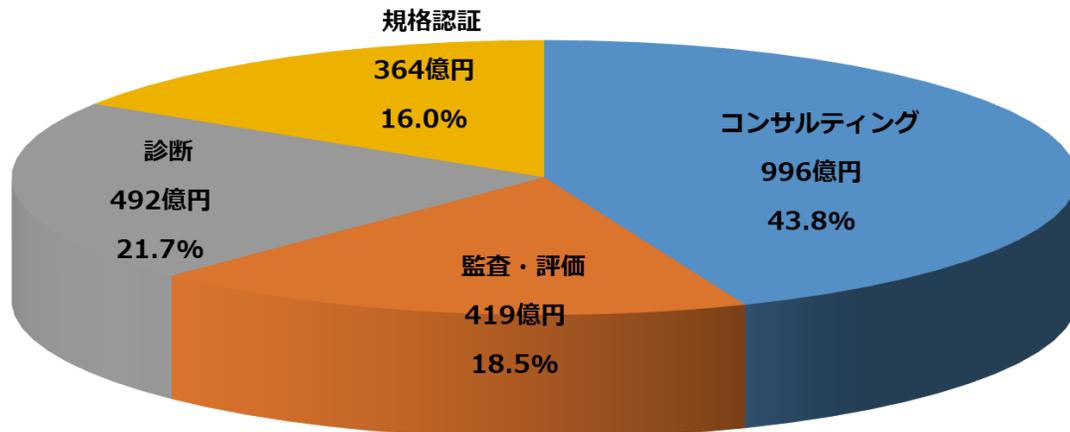
2270億円

↑28.9%増

2019年度

1762億円

- ・リモートワークの急速な普及や、サイバー攻撃の高度化、国内外における法律改正の影響により、IT統制・ガバナンスやコンプライアンス対応の強化が求められ、コンサルティング／診断サービスの需要は堅調に拡大した。
- ・特にコンサルティングサービスの伸びが顕著にみられたのはテレワーク環境の構築など、働き方の多様化に対応するための設備更改に関連する動きが活発であったと推察される。新たな環境における、監査・評価、診断のサービスも、コンサルティングが牽引する形で増加が見られた。
- ・2021年度以降もツールからサービスへのソリューション転換の流れからコンサルティング需要と共に拡大すると予測する。



2020年度

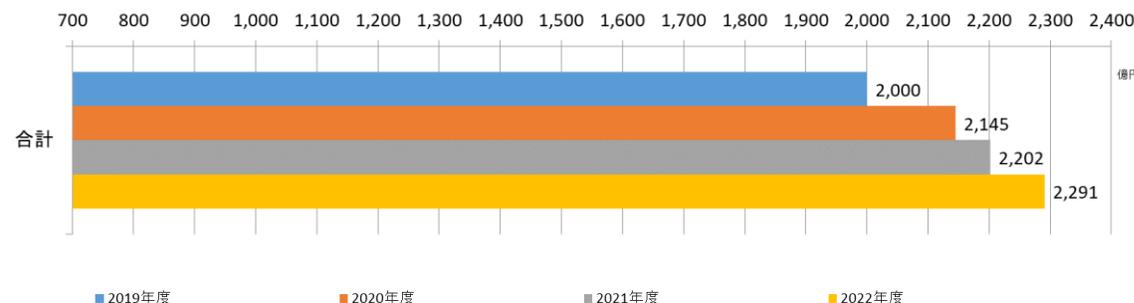
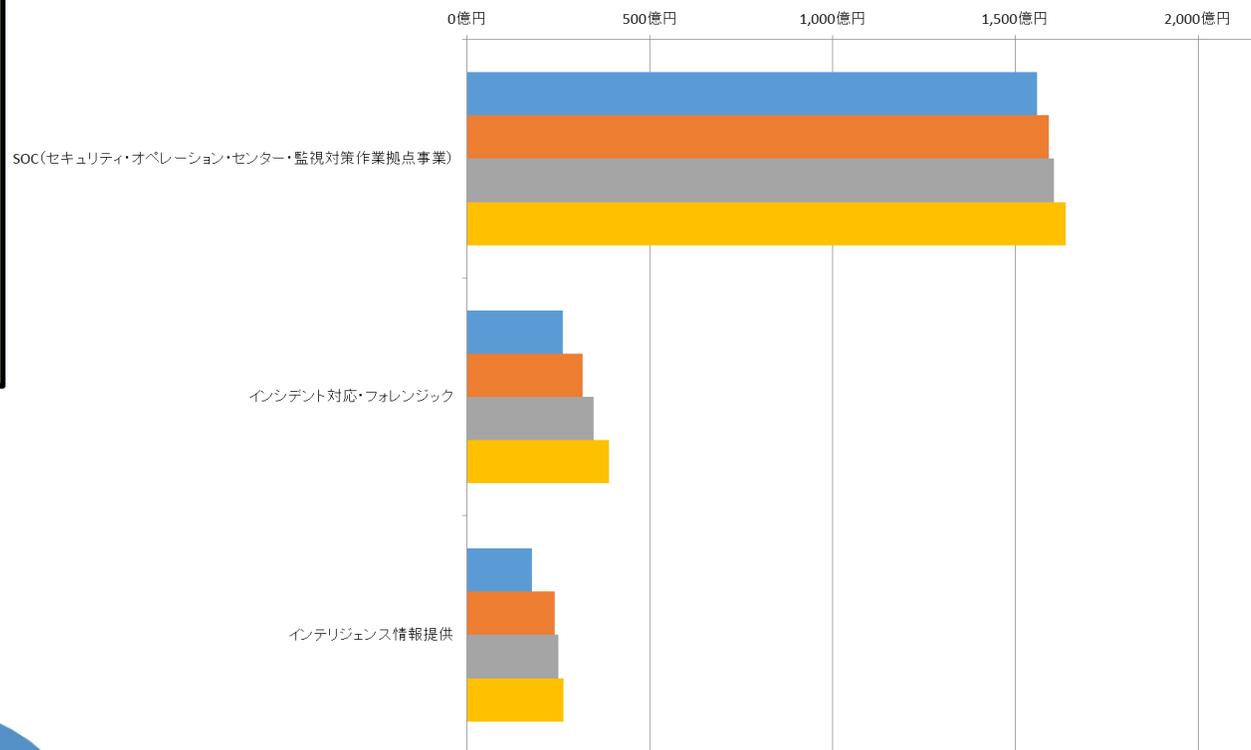
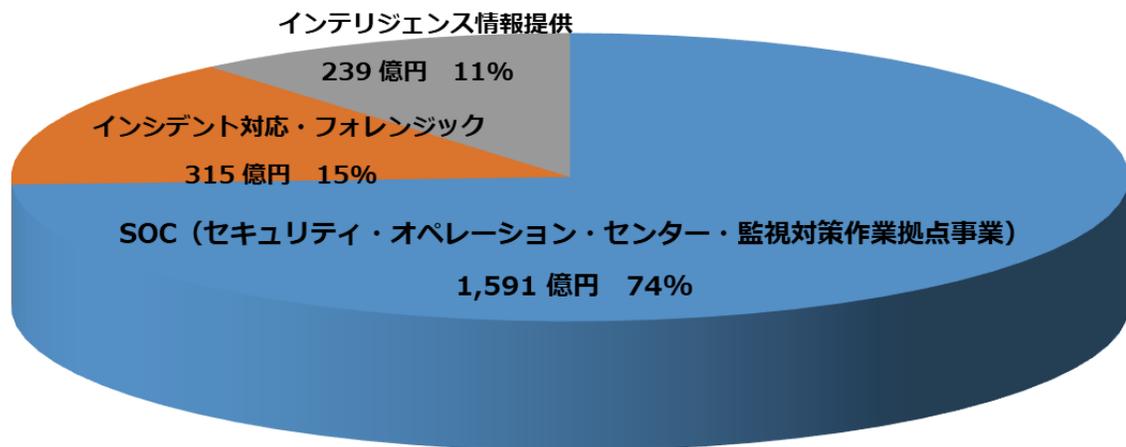
2145億円

↑7.3%増

2019年度

2000億円

- 全体の売上は、前年度と比較して若干の増加に留まっている。しかしながら内訳を見ると、フォレンジックやインテリジェンス情報提供の売上が増加している。これは、国内におけるEmotetやランサムウェアの攻撃・被害増加に伴う需要拡大と推測される。
- 2021年度以降も、Emotetやランサムウェアの継続的な脅威により、本カテゴリの売上の増加傾向は継続すると予測される。



2020年度

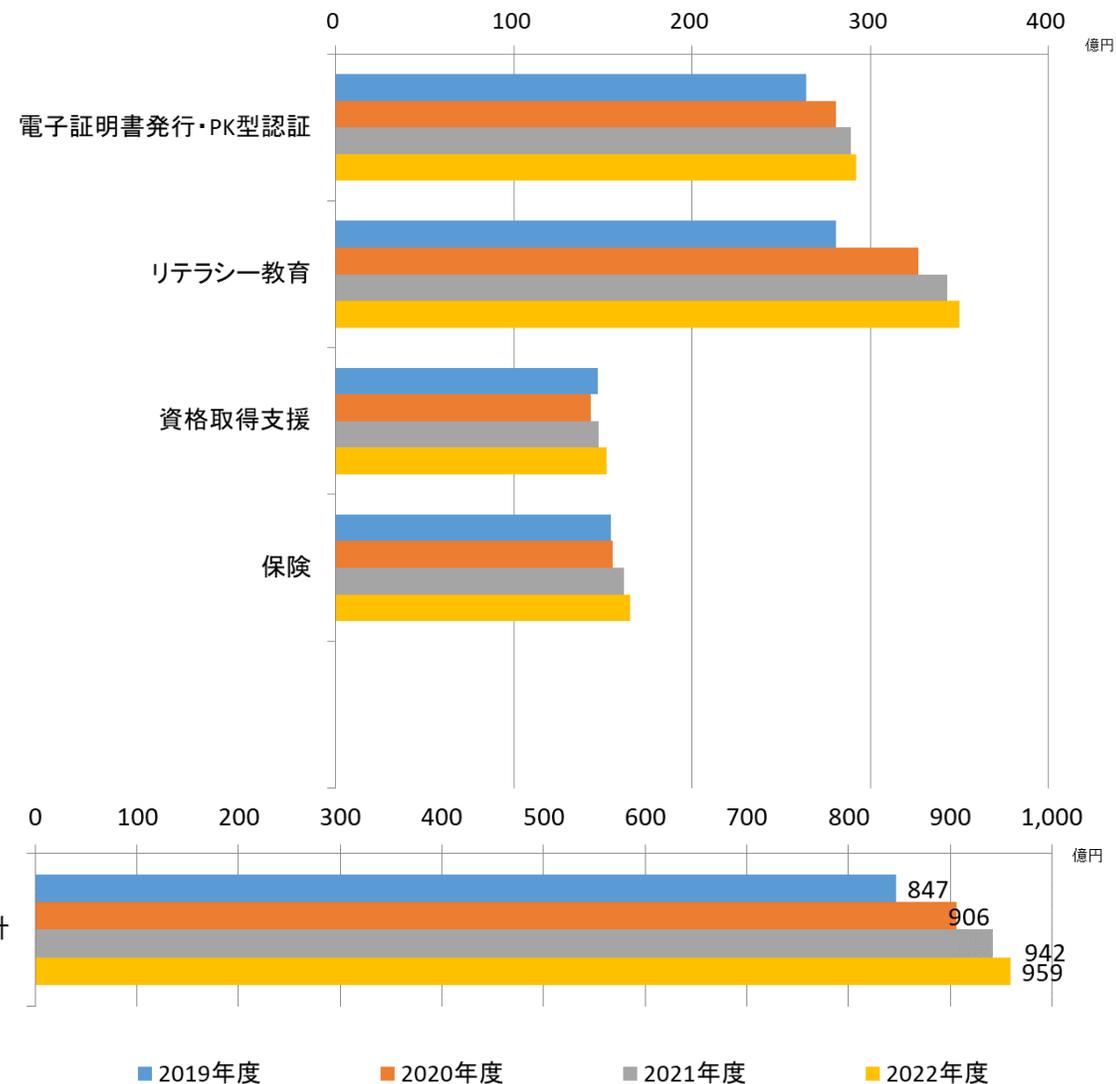
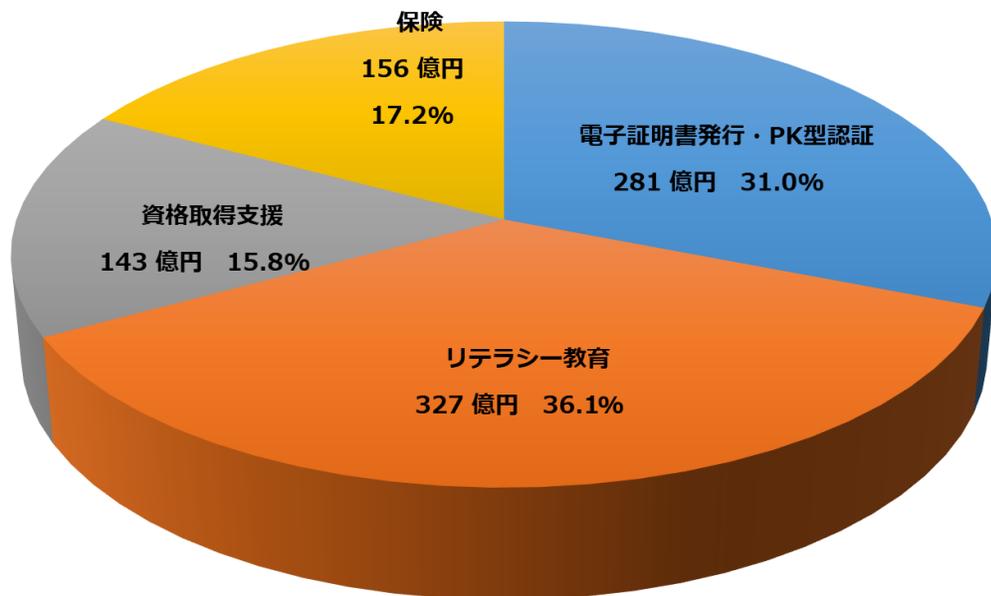
906億円

↑7%増

2019年度

847億円

- DX推進に代表されるように、IT・デジタルリテラシーの向上が求められている。リテラシー向上にとってセキュリティ領域は必ず学ぶ必要があり、リテラシー教育は今後も上向き成長と予想する。反面資格取得支援のような高度教育は、教育環境の再構築が概ね完了し、今後も横ばいと推測される。
- 保健においては、企業数の減少が目立った。インシデントの増加やサプライチェーンリスクの観点から保険の重要性が見直されるからこそ、市場変化が激しくなっていると予想される。また、サイバー戦争が現実のものになっている状況で、補償のあり方など今後の変化の見通しが立てづらい領域である。

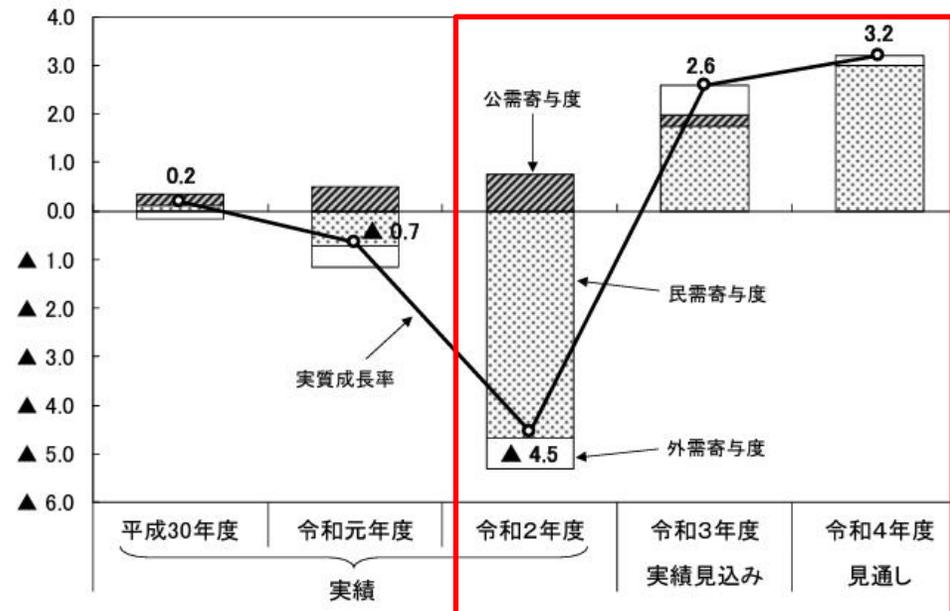


マクロ経済指標による本調査の整合性考察①

	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績見込み)	令和4年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				令和2年度		令和3年度		令和4年度	
令和3年12月23日閣議了解	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	535.5	544.9	564.6	▲ 3.9	▲ 4.5	1.7	2.6	3.6	3.2

(%、%程度)

2. 実質成長率と寄与度



※ 民需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。

- GDP実質成長率が、2020年度：▲4.5%、2021年度：2.6%、2022年度：3.2%で推移
- 消費や設備投資といった民需の回復を後押し、民需主導の経済成長が予測される。
- コロナ後の新しい社会をコンセプトとし、情報産業はデジタル臨時行政調査会における規制・制度改革等を通じ、国主導で成長戦略が推進される。よって情報セキュリティ事業を展開する関連企業についても引き続き堅調に推移することが予測される。

引用元：内閣府経済見通しと経済財政運営の基本的態度 <https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2021/r031223mitoshi.pdf>

マクロ経済指標による本調査の整合性考察②

経常増減益率(単位:前年度比、%)

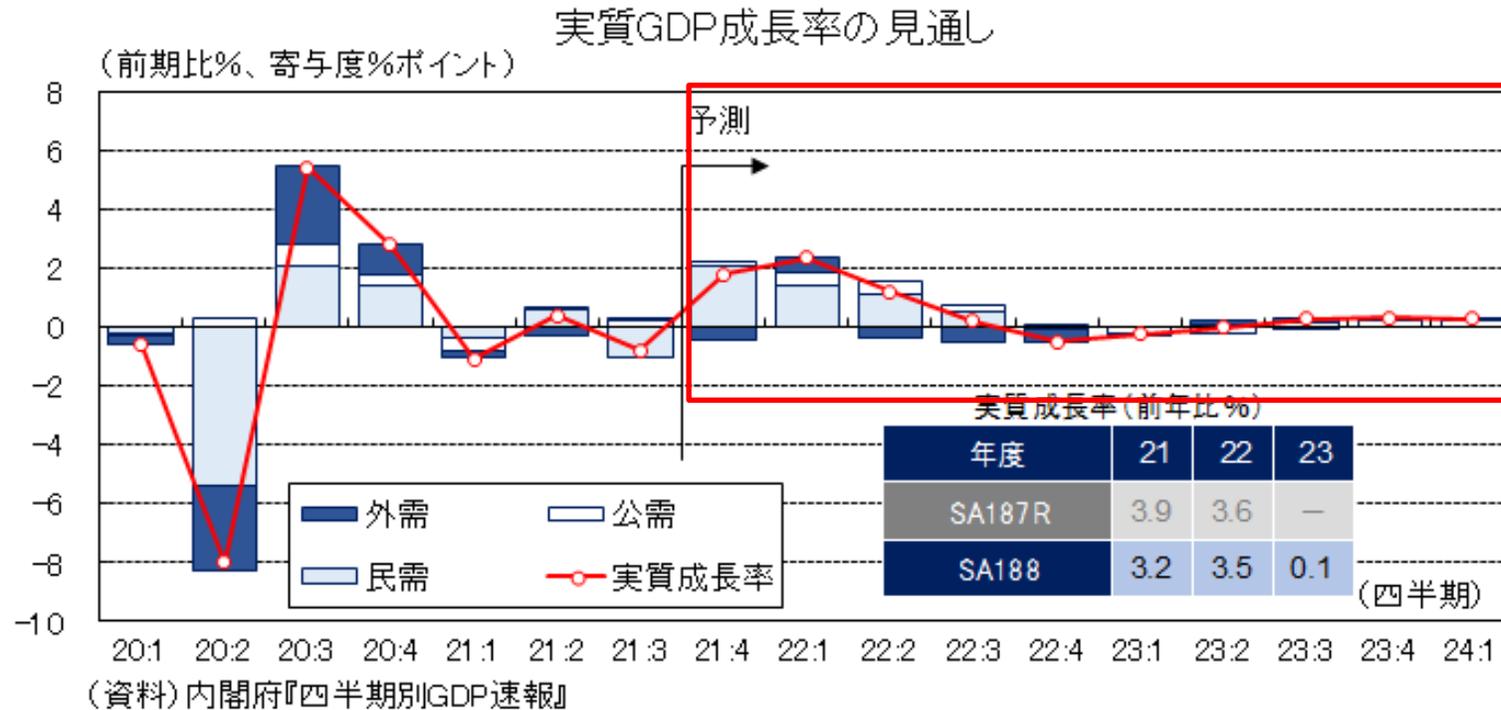
		社数	18年度	19年度	20年度	21年度 前回	21年度 今回	22年度 前回	22年度 今回	2020年度	2021年度 (予想)	2022年度 (予想)
特殊 分類	RN Large Cap	334	1.1	-	-	-	-	-	-	157.0	-35.1	0.8
	RN Large Cap(除く金融)	310	3.1	-	-	-	-	-	-	-35.2	-35.0	-2.0
	製造業	173	-1.5	-	-	-	-	-	-	33.1	11.0	1.3
	素材	36	2.1	-	-	-	-	-	-	20.1	1.9	0.5
	加工	79	-2.6	-	-	-	-	-	-	39.6	SP	1.3
大業 種 分類	非製造業	161	3.7	-	-	-	-	-	-	207.6	-44.6	-17.0
	非製造業(除く金融)	137	-9.7	-	-	-	-	-	-	-41.4	-45.9	-19.3
	素材	36	2.1	-	-	-	-	-	-	38.5	1.9	1.9
	機械・自動車	40	-8.9	-	-	-	-	-	-	207.6	-44.6	-1.5
	エレクトロニクス	39	9.3	-25.3	34.8	27.8	30.2	10.7	11.7			
	消費・流通	103	2.8	-9.5	-12.0	50.9	57.2	0.8	3.0			
	情報	30	33.1	-35.2	157.0	-35.1	-35.0	0.8	-2.0			
	公益・インフラ	62	-2.5	-2.6	-68.8	111.4	110.7	37.2	56.9			
	金融	24	-10.5	-9.1	-1.4	17.2	28.4	9.7	2.3			
	中業 種 分類	化学	30	4.5	-34.2	-17.6	98.9	107.6	1.1	0.2		
鉄鋼・非鉄		6	-7.3	SL	SP	474.4	492.7	-32.1	-25.6			
機械		24	9.6	-30.0	-5.0	59.8	58.2	9.9	10.1			
自動車		16	-14.6	-21.5	-7.7	54.8	54.6	28.8	29.1			
電機・精密		39	9.3	-25.3	34.8	27.8	30.2	10.7	11.7			
医薬・ヘルスケア		24	-3.5	8.0	11.8	21.4	20.5	21.9	23.5			
食品		20	-3.7	-15.7	0.6	11.3	8.9	12.0	14.4			
家庭用品		14	6.9	-7.5	-23.6	26.2	25.2	14.9	11.6			
商社		8	10.4	-17.9	-26.8	169.1	202.5	-17.4	-10.6			
小売り		19	3.3	4.1	-17.7	22.7	22.2	13.2	14.0			
サービス		18	0.0	1.7	-14.3	27.9	30.0	-3.4	-3.7			
ソフトウェア		15	16.7	20.1	39.6	1.9	11.0	1.3	0.5			
メディア		3	4.1	-57.5	SL	SP	SP	-17.0	-19.3			
通信		12	38.5	-41.4	207.6	-44.6	-45.9	1.9	-1.5			
中業 種 分類		建設	8	-1.1	0.6	-13.4	-23.0	-24.1	22.2	23.3		
	住宅・不動産	20	-2.7	5.4	-10.8	18.0	20.7	7.7	8.3			
	運輸	24	2.2	-17.4	SL	SP	SP	72.7	98.6			
	公益	10	-12.8	17.7	-15.3	-59.6	-77.1	108.0	495.4			
	金融	24	-10.5	-9.1	-1.4	17.2	28.4	9.7	2.3			

●2021年度に情報産業全体並びに通信の減益が予想されている。これは大手通信グループが2020年度に計上した投資事業利益の剥落によるものであり、これを除けばセクター全体で増益予想であることが予測されている。

●2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響が加味されるが、2022年度はソフトウェアの成長規模からIT業界、セキュリティ業界は引き続き堅調に推移することが予測される。

引用元：野村証券株式会社2021～2022年度の企業業績見通し

<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20220307/20220307.pdf>



- JCERの実質成長率予測：2021年度：3.2%、2022年度：3.5%、2023年度：0.1%

実質GDP水準は22年1 - 3月期においてコロナ禍前（2018年度平均）を回復し、予測最終期（24年1 - 3月期）にはそれを2.1%上回る予測されている。

- JNSA市場調査予測：2019年度比20年度：12.6%（実績）、2020年度比21年度：8.3%（予測）、2021年度比22年度：6.0%（予測）

新型コロナウイルス感染拡大の影響が加味される20年度以降においても国内情報セキュリティ市場は堅調に推移すると予測。

■ワーキンググループリーダー

- | | | |
|-----|-------|-----------|
| (正) | 磯部 良輔 | 興安計装株式会社 |
| (副) | 玉川 博之 | Modis株式会社 |

■メンバー（五十音順）

- | | |
|--------|----------------------|
| 遠藤 恵太 | 株式会社クレスコ・デジタルテクノロジーズ |
| 北浦 義朗 | SBテクノロジー株式会社 |
| 虎熊 克 | 株式会社日立ソリューションズ・クリエイト |
| 西村 奏一 | 株式会社クレスコ・デジタルテクノロジーズ |
| 東 栄一 | 興安計装株式会社 |
| 福岡 かよ子 | 株式会社インテック |
| 増田 聖一 | 三井物産セキュアディレクション株式会社 |
| 松田 一秀 | 東芝ITサービス株式会社 |

■オブザーバー

- | | |
|--------|--------------|
| 熊崎 裕一郎 | 東芝ITサービス株式会社 |
|--------|--------------|



日本のサイバーセキュリティを「連携」「学び」「創造」

2021年度JNSA国内情報セキュリティ市場調査報告 (2022年6月発表)
公開資料： 2022年 6月30日 (初版)

JNSA調査研究部会 セキュリティ市場調査WG

<http://www.jnsa.org>
sec@jnsa.org

END